

2. 調査の概要

(1) 調査の目的

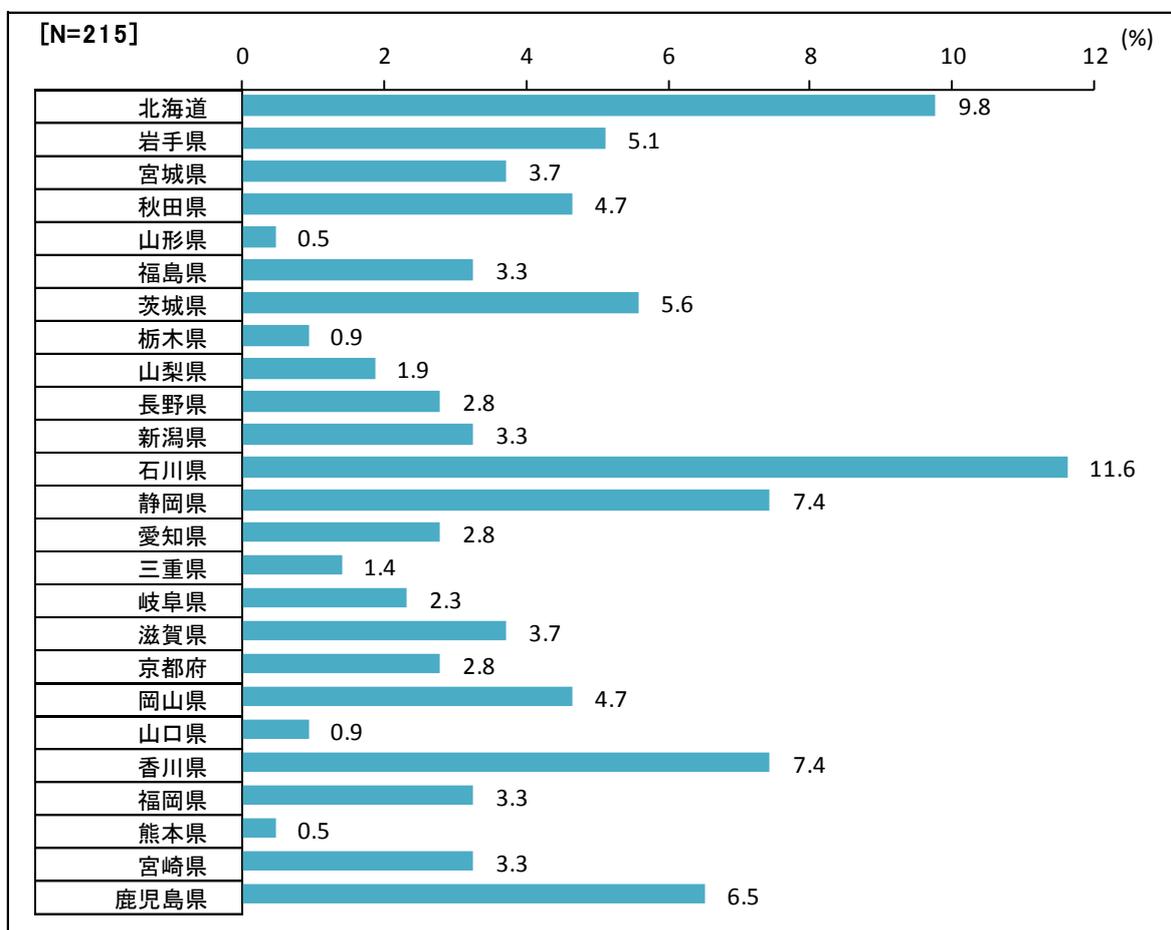
本調査は、単位団における障がいのある子どもの参加状況や指導状況の実態を把握することによって、障がいのある子どもの加入促進を図る方策を検討することを目的とする。

(2) 調査対象

本調査を実施するにあたり、平成 25 年 4 月～7 月にかけて 47 都道府県スポーツ少年団を対象とし、障がいのある子どもが参加している単位団の有無について予備調査を実施した。その結果から抽出された 25 道府県 215 の単位団を本調査の対象とした(図表 1)。

有効回収数は 78 団(回収率 36.3%)であった。

図表 1 対象とした単位団の所在地分布



(3) 対象とした障がいの種類

本調査で対象とした障がいの種類は、「視覚障がい」「聴覚障がい」「音声言語またはそしゃく機能障がい」「肢体不自由」「内部障がい」「知的障がい」「精神障がい」「発達障がい」の 8 種類とした(図表 2)。また、2 種類以上の障がいをあわせ持つ(「肢体不自由」と「知的障がい」など)重複障がいの場合は、それぞれの障がいの種類としてカウントした。障がいの種類は不明であるが、何らかの障がいがある子どもが参加している場合は、「障がいの種類がわからない」とした。

図表 2 対象とした障がいの種類

障がいの種類		例
身体障がい (身体障害者手帳を 持っている方)	1. 視覚障がい	弱視、全盲、視野が狭い方など
	2. 聴覚障がい	耳の不自由な方など
	3. 音声言語または そしゃく機能障がい	言葉の不自由な方など
	4. 肢体不自由	身体が不自由な方
	5. 内部障がい	心臓病、腎臓病、呼吸器等に障がいがある方
6. 知的障がい	療育手帳(愛の手帳)等を持っている方	
7. 精神障がい	精神保健福祉手帳等を持っている方	
8. 発達障がい	アスペルガー症候群、ADHD、学習障がいなど	
9. 障がいの種類がわからない		

(4) 調査方法

郵送配布、郵送・電子メール・FAX 回収併用

(5) 調査内容

1. 単位団の属性
2. 障がいのある子どもに対する配慮や工夫
3. 障がいのある子どもの指導状況
4. 障がいのある子どもの参加状況

(6) 調査期間

2014 年 6 月～9 月

(7) 研究体制・共同研究者

本調査は、公益財団法人笹川スポーツ財団との共同研究により実施した。

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員 澁谷 茂樹
笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 武長 理栄